

韓国

マクロ経済動向

韓国経済は明らかな復調傾向を示している。2001年の成長率は3%に止まったが、四半期毎の成長率で見ると、おそらく第2四半期が景気の底であったと思われる。その後懸念された同時多発テロと対テロ戦争の経済的影響が、比較的限定されたものにとどまったことから、外需、内需の両面で回復基調に乗ったと判断される。

製造業生産指数は今年2月には前年同月比でマイナスを記録したが、3月には同4.2%となり、第1四半期の伸び率は前年同期比3.7%となった。これは前年の第1四半期以来の水準である。

失業率は3月に季節調整値で2.9%となり、通貨危機以前の水準近くまで下がった。株価指数も3月の月平均で、2000年3月以来の水準まで上昇している。

政府系研究機関である韓国開発研究院(KDI)は4月に、2002年の経済成長率の予測値を、12月に発表した4.1%から、5.8%に大幅に上方改定した。この予測は米国の成長率を2.5~3.0%と想定し、原油価格及び主要輸出品である半導体価格の安定を前提としている。内需は消費が5.5%、投資が7.7%、それぞれ伸びるとしている。KDIはこうした現状判断から、金融政策を引き締めに変換することを提言している。

この他に、政府、中央銀行である韓国銀行も5%台の成長を予測しており、先行きの見通しは全体に楽観的になっている。一部には早くも不動産価格などについて、バブルの発生を懸念する意見も出ている。

大宇自動車

懸案となっていた、経営破たんした大宇自動車の売却問題は、4月30日、漸く決着を見た。米GMとその提携会社

が株式の67%、債券銀行団が残りを出資し、新法人「GM大宇」(仮称)を設立し、事業を継承する。交渉の焦点となっていた富平(プジョン)工場は、当初の買収の対象からは外されたが、委託生産を行うこととなり、稼働率などの実績がGM側の提示する条件を満たせば改めて買収の対象とすることとなった。また海外法人については、多くが買収の対象からははずれ、清算される。

この合意によって、今後の韓国の自動車業界は、ダイムラーと提携した現代自動車グループと、GM大宇、ルノーサムソンの二つの外資系企業が競うこととなった。

ハイニックス半導体

一方、同様に外資との提携交渉が進められていたハイニックス半導体(旧現代電子)については、交渉が事実上決裂した。交渉相手である米マイクロ社は、同社が提示した具体的条件について、債権銀行団とハイニックスの経営陣の両者が賛同することを、買収実行の条件としていた。このうち銀行団はマイクロンの案に最終的に同意したが、経営陣は4月30日の理事会(取締役会)で同案を否決した。

ハイニックスのDRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー)事業を分割し、マイクロンに売却するという内容の提携は、ハイニックスの経営陣が主体となって、進めてきたものである。したがってこの結果は、これまでの経緯と矛盾したものといえる。その背景には、経営陣が最近の短期的なDRAM価格の回復から単独生き残りが可能と考えたこと、分割売却によって残される非メモリー部門の存続の見通しが立たなかったことなどがあると思われる。いずれにせよ同社の今後は厳しいものと予想される。また、DRAM市場における世界2位、3位の企業の統合による市況安定というマイクロンの目論見も画餅に帰したといえる。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	01年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	02年1-3月	2002年1月	2月	3月
国内総生産(%)	5.0	6.7	10.9	9.3	3.0	1.2	0.3	1.3	1.6	-	-	-	-
最終消費支出(%)	3.2	9.8	9.4	6.7	3.7	0.5	2.5	0.8	1.8	-	-	-	-
固定資本形成(%)	2.2	21.2	3.7	11.4	1.7	2.0	1.5	0.0	3.3	-	-	-	-
製造業生産指数(%)	4.5	6.6	25.0	17.1	1.5	4.9	1.4	2.2	2.0	3.7	9.8	3.0	4.2
失業率(%)	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7	4.2	3.7	3.5	3.4	3.0	3.2	2.8	2.9
貿易収支(百万USドル)	3,179	41,627	28,371	16,872	13,392	3,460	5,100	2,985	2,173	3,315	657	660	1,997
輸出(百万USドル)	136,164	132,313	143,686	172,268	150,439	40,124	38,369	35,632	38,360	35,910	11,412	11,105	13,392
輸入(百万USドル)	144,616	93,282	119,752	160,481	141,098	38,115	34,497	34,154	33,982	34,342	11,507	11,533	11,302
為替レート(ウォン/USドル)	951	1,399	1,190	1,131	1,291	1,271	1,306	1,294	1,293	1,320	1,318	1,319	1,323
生産者物価(%)	3.9	12.2	2.1	2.0	1.9	2.5	3.2	2.0	0.0	0.2	0.6	0.2	0.0
消費者物価(%)	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1	3.7	5.0	4.2	3.3	2.5	2.6	2.6	2.3
株価指数(1980.1.4=100)	655	406	807	734	573	574	578	542	598	793	739	774	865

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他